



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月25日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 カノークス

コード番号 8076 URL <http://www.canox.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 河辺道雄

TEL 052-564-3524

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	29,559	35.0	435	28.2	442	36.0	271	△17.9
24年3月期第1四半期	21,901	△16.9	339	△6.5	325	△7.7	330	△17.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 158百万円 (△52.7%) 24年3月期第1四半期 335百万円 (69.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	12.56	—
24年3月期第1四半期	15.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	51,607	14,417	27.9	668.13
24年3月期	55,683	14,475	26.0	670.79

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 14,417百万円 24年3月期 14,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	10.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,662	12.8	1,000	13.4	962	12.5	571	△12.2	26.46
通期	124,805	3.4	2,177	14.2	2,096	11.6	1,260	0.6	58.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	22,207,000 株	24年3月期	22,207,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	627,629 株	24年3月期	627,329 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	21,579,471 株	24年3月期1Q	21,582,153 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、緩やかながら回復をたどりました。

当第1四半期連結累計期間の国内粗鋼生産量は、その用途別では増減が見られましたが、自動車向け需要の反動増によって2,750万トンと前年同期と比較して4.3%増となりました。

このような状況下、当社グループとしては、今年度の数値目標を達成すべく営業活動に邁進してまいりました。とりわけエコカー補助金再開によって国内自動車販売が順調であったことに支えられ、震災直後の前第1四半期連結累計期間と比較して売上高は大きく伸長いたしました。しかしながら鋼材価格引下げの影響を受け、前第2四半期連結会計期間以後の各四半期会計期間の売上高・経常利益を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、295億59百万円と前年同期と比較して35.0%の増収、経常利益は36.0%増の4億42百万円、四半期純利益は17.9%減の2億71百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における流動資産は446億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億84百万円減少しました。これは主に現金及び預金の減少11億65百万円、受取手形及び売掛金の減少10億81百万円、商品の減少16億22百万円によるものであります。固定資産は69億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少しました。これは主に投資有価証券の減少1億66百万円によるものであります。

この結果、総資産は516億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億75百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における流動負債は322億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億49百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少29億76百万円、短期借入金の減少3億円、未払法人税等の減少6億55百万円、長期借入金を固定負債より振替えたことによる増加10億円によるものであります。固定負債は49億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億68百万円減少しました。これは主に長期借入金10億円を流動負債へ振替えたことによるものであります。

この結果、負債は371億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億17百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産は144億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少しました。これは主に四半期純利益の計上2億71百万円、配当金の支払2億16百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億12百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.9%（前連結会計年度末は26.0%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に発表した平成25年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益の影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,873,851	3,708,642
受取手形及び売掛金	32,627,316	31,545,634
商品	10,885,408	9,263,028
その他	190,489	158,445
貸倒引当金	△29,861	△12,606
流動資産合計	48,547,204	44,663,143
固定資産		
有形固定資産	3,980,063	3,969,657
無形固定資産	97,720	91,217
投資その他の資産		
投資有価証券	2,587,448	2,421,173
その他	503,047	496,023
貸倒引当金	△65,752	△64,646
投資その他の資産合計	3,024,744	2,852,550
固定資産合計	7,102,528	6,913,426
繰延資産	33,443	31,030
資産合計	55,683,176	51,607,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,871,896	21,894,985
短期借入金	9,000,000	8,700,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000,000
未払法人税等	736,813	81,234
賞与引当金	175,893	83,716
その他	392,228	467,118
流動負債合計	35,176,831	32,227,055
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,000,000	—
その他	1,530,929	1,462,740
固定負債合計	6,030,929	4,962,740
負債合計	41,207,761	37,189,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	9,121,149	9,176,239
自己株式	△186,408	△186,487
株主資本合計	13,047,340	13,102,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714,134	601,512
土地再評価差額金	713,940	713,940
その他の包括利益累計額合計	1,428,074	1,315,452
純資産合計	14,475,415	14,417,805
負債純資産合計	55,683,176	51,607,600

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	21,901,973	29,559,708
売上原価	20,766,276	28,178,646
売上総利益	1,135,696	1,381,061
販売費及び一般管理費	795,728	945,241
営業利益	339,968	435,820
営業外収益		
受取利息	292	450
受取配当金	22,354	21,950
仕入割引	8,105	10,030
持分法による投資利益	—	5,507
受取賃貸料	10,761	10,027
雑収入	17,981	10,493
営業外収益合計	59,495	58,459
営業外費用		
支払利息	28,569	25,234
売上割引	11,651	14,706
持分法による投資損失	21,004	—
賃貸費用	6,832	6,064
雑損失	6,081	5,994
営業外費用合計	74,138	51,999
経常利益	325,325	442,280
特別利益		
受取補償金	176,161	—
その他	15,273	—
特別利益合計	191,435	—
特別損失		
固定資産除却損	—	15,895
投資有価証券評価損	1,997	—
特別損失合計	1,997	15,895
税金等調整前四半期純利益	514,763	426,384
法人税、住民税及び事業税	138,692	75,470
法人税等調整額	45,996	79,820
法人税等合計	184,688	155,291
少数株主損益調整前四半期純利益	330,074	271,092
四半期純利益	330,074	271,092
少数株主損益調整前四半期純利益	330,074	271,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,293	△111,589
持分法適用会社に対する持分相当額	△190	△1,032
その他の包括利益合計	5,102	△112,622
四半期包括利益	335,177	158,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,177	158,470
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。